

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年3月14日
<b>【四半期会計期間】</b>	第14期第2四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社メディアシーク
<b>【英訳名】</b>	MEDIASEEK, inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 西尾直紀
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区南麻布三丁目20番1号
<b>【電話番号】</b>	(03)5423 - 6600
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役業務管理部長 根津康洋
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区南麻布三丁目20番1号
<b>【電話番号】</b>	(03)5423 - 6600
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役業務管理部長 根津康洋
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日
売上高 (千円)	718,338	643,504	1,434,945
経常損失( ) (千円)	56,359	38,016	140,700
四半期(当期)純損失( ) (千円)	41,394	51,475	226,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,172	16,140	224,308
純資産額 (千円)	1,768,045	1,598,051	1,581,910
総資産額 (千円)	2,019,454	2,014,353	1,885,921
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	426.83	530.77	2,334.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.8	76.8	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,155	98,606	33,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	499	144,716	27,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,917	175,431	26,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,042,451	960,328	1,020,358

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	249.21	28.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

前連結会計年度のセグメント区分においては、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」としておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「法人事業」及び「コンシューマー事業」に区分を変更しております。その理由は、スマートフォン市場の急速な成長を背景に、より柔軟な組織体制で経営管理をすることになったためです。また、前連結会計年度において、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発部門を「調整額」で集計しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「コンシューマー事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、変化の兆しは見られるものの雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、個人や中小企業がスマートフォンアプリを簡単に制作・運用できるクラウド型情報サービス「Bizness Apps JAPAN」を新たに開始したほか、主に既存クライアント向けにシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、「スーパーボディ」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」、「熱中！！パチスロ」、「爆釣チャンネル」等、スマートフォン向けコンテンツの強化を行いました。また、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行ったほか、スマートフォン向け無料バーコード読取りアプリケーション「バーコードリーダー/アイコニット」は、ダウンロード開始から1年で300万を超えるダウンロードを達成しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、643,504千円(前年同期比10.4%減)、営業損失は、74,780千円(前年同期は、49,288千円の営業損失)、経常損失は、38,016千円(前年同期は、56,359千円の経常損失)、四半期純損失は、51,475千円(前年同期は、41,394千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

第1四半期連結累計期間より、スマートフォン市場の急速な成長を背景に、報告セグメントを「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」から「法人事業」及び「コンシューマー事業」に区分を変更しております。また、前連結会計年度において、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発部門を「調整額」で集計しておりましたが、報告セグメントの変更に伴い「コンシューマー事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。前年同期比の金額及び比率については、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

## (法人事業)

法人事業においては、平成24年9月から、個人や中小企業がスマートフォンアプリを簡単に制作・運用できるクラウド型情報サービス「Bizness Apps JAPAN」を新たに開始したほか、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、398,788千円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は、81,513千円(前年同期比38.8%増)となりました。

## (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン販売が急拡大し、従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、「スーパーボディ」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」、「熱中！！パチスロ」、「爆釣チャンネル」等、スマートフォン向けコンテンツの強化を行いました。また、携帯電話ほか各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行ったほか、スマートフォン向け無料バーコード読取りアプリケーション「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成24年1月のダウンロード開始から1年で300万を超えるダウンロードを達成しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、244,716千円(前年同期比32.5%減)、セグメント損失は、11,506千円(前年同期は、37,722千円のセグメント利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,014,353千円(前連結会計年度末から128,431千円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、1,316,657千円(前連結会計年度末から35,095千円の減少)となりました。これは、主として流動資産のその他に含まれている前払費用が7,906千円増加した一方で、売掛金が43,392千円減少したことによるものです。

固定資産は、697,696千円(前連結会計年度末から163,527千円の増加)となりました。これは、主として投資有価証券が172,668千円増加した一方で、有形固定資産が合計9,239千円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、416,302千円(前連結会計年度末から112,290千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は、249,754千円(前連結会計年度末から44,419千円の増加)となりました。これは、主として短期借入金が64,000千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が43,404千円増加した一方で、買掛金が36,073千円減少したこと、流動負債のその他に含まれている未払金が18,429千円減少したこと及び未払法人税等が10,612千円減少したことによるものです。

固定負債は、166,548千円(前連結会計年度末から67,871千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金が68,057千円増加したことによるものです。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,598,051千円(前連結会計年度末から16,140千円の増加)となりました。これは、主として四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が51,475千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が60,795千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ60,030千円減少し、960,328千円(前

連結会計年度末は、1,020,358千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、98,606千円の支出(前年同期は、1,155千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純損失を38,016千円計上したこと、仕入債務が36,073千円減少したこと及び法人税等の支払額17,321千円によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、144,716千円の支出(前年同期は、499千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引89,226千円を支出したこと、有形固定資産の取得により4,938千円を支出したこと、無形固定資産の取得により972千円を支出したこと及び定期預金の預入により50,000千円を支出したことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、175,431千円の収入(前年同期は、13,917千円の支出)となりました。これは、主として長期借入れによる収入・返済による支出により差引111,461千円の収入を得たこと及び短期借入れによる収入・返済による支出により差引64,000千円の収入を得たことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は66,596千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

また、前第2四半期連結累計期間において、研究開発費を「調整額」で集計しておりましたが、報告セグメントの変更に伴い、第1四半期連結累計期間より「コンシューマー事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,215	97,215	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	97,215	97,215		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行され  
た株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月31日		97,215		814,962		948,203



## (6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	33,984	34.96
根津康洋	東京都港区	7,161	7.37
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,008	2.07
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	1,797	1.85
吉川興産株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西八丁目1番15号	1,316	1.35
松田進也	東京都練馬区	1,205	1.24
江口郁子	東京都品川区	1,029	1.06
千川徳雄	千葉県袖ヶ浦市	550	0.57
飯尾忠一	兵庫県加西市	542	0.56
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	508	0.52
計		50,100	51.54

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

## 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,020,358	1,010,016
売掛金	305,104	261,711
商品	173	151
仕掛品	5,559	11,715
その他のたな卸資産	3,985	10,388
その他	26,210	30,852
貸倒引当金	9,638	8,177
流動資産合計	1,351,753	1,316,657
固定資産		
有形固定資産	57,305	48,066
無形固定資産		
のれん	3,898	2,924
その他	4,560	6,487
無形固定資産合計	8,459	9,412
投資その他の資産		
投資有価証券	335,809	508,477
その他	159,245	158,391
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	468,403	640,217
固定資産合計	534,168	697,696
資産合計	1,885,921	2,014,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,482	25,408
短期借入金	-	64,000
1年内返済予定の長期借入金	24,804	68,208
未払法人税等	18,976	8,364
賞与引当金	2,873	2,647
その他	97,197	81,125
流動負債合計	205,334	249,754
固定負債		
長期借入金	76,251	144,308
退職給付引当金	239	259
資産除去債務	19,146	19,280
その他	3,040	2,700
固定負債合計	98,676	166,548
負債合計	304,011	416,302

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	77,872	129,347
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,645,614	1,594,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,376	41,580
為替換算調整勘定	6,744	5,436
その他の包括利益累計額合計	109,120	47,016
少数株主持分	45,415	50,928
純資産合計	1,581,910	1,598,051
負債純資産合計	1,885,921	2,014,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	718,338	643,504
売上原価	518,617	406,563
売上総利益	199,720	236,940
販売費及び一般管理費	249,009	311,721
営業損失( )	49,288	74,780
営業外収益		
受取利息	78	2,218
受取配当金	3,691	3,558
投資有価証券売却益	-	7,436
複合金融商品評価益	2,200	15,210
助成金収入	2,819	-
為替差益	790	8,282
その他	784	1,910
営業外収益合計	10,365	38,616
営業外費用		
支払利息	789	1,568
投資有価証券評価損	16,347	-
その他	299	284
営業外費用合計	17,436	1,852
経常損失( )	56,359	38,016
特別損失		
固定資産除却損	218	-
特別損失合計	218	-
税金等調整前四半期純損失( )	56,578	38,016
法人税、住民税及び事業税	1,397	6,253
法人税等調整額	22,608	1,846
過年度法人税等	-	142
法人税等合計	21,211	8,242
少数株主損益調整前四半期純損失( )	35,367	46,258
少数株主利益	6,027	5,216
四半期純損失( )	41,394	51,475

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	35,367	46,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,115	60,795
為替換算調整勘定	689	1,604
その他の包括利益合計	2,805	62,399
四半期包括利益	38,172	16,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,043	10,628
少数株主に係る四半期包括利益	5,871	5,512

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	56,578	38,016
減価償却費	10,494	13,961
のれん償却額	1,634	974
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,130	1,461
賞与引当金の増減額( は減少)	2,715	225
受取利息及び受取配当金	3,770	5,776
支払利息	789	1,568
投資有価証券売却損益( は益)	-	7,436
投資有価証券評価損益( は益)	16,347	-
複合金融商品評価損益( は益)	2,200	15,210
為替差損益( は益)	449	9,416
固定資産除却損	218	-
売上債権の増減額( は増加)	56,305	45,237
たな卸資産の増減額( は増加)	1,017	12,535
仕入債務の増減額( は減少)	13,606	36,073
未払消費税等の増減額( は減少)	3,327	1,940
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	261	596
その他の資産の増減額( は増加)	16	5,574
その他の負債の増減額( は減少)	16,197	16,506
小計	3,392	83,954
利息及び配当金の受取額	3,770	4,422
利息の支払額	910	1,753
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,687	17,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155	98,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,206	4,938
無形固定資産の取得による支出	678	972
投資有価証券の取得による支出	-	204,714
投資有価証券の売却による収入	9,707	115,488
敷金及び保証金の差入による支出	2,321	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	420
定期預金の預入による支出	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	144,716



	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	130,000
長期借入金の返済による支出	4,669	18,539
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	36,000
配当金の支払額	9,248	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,917	175,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	7,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,252	60,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,703	1,020,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042,451	960,328

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
給与	78,623千円	87,575千円
貸倒引当金繰入額	1,553千円	203千円
賞与引当金繰入額	505千円	0千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	1,042,451千円	1,010,016千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定		312千円
預入期間が3か月を超える定期預金		50,000千円
現金及び現金同等物	1,042,451千円	960,328千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	355,807	362,530	718,338		718,338
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,469		12,469	12,469	
計	368,277	362,530	730,808	12,469	718,338
セグメント利益又は損失( )	58,713	37,722	96,436	145,724	49,288

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	398,788	244,716	643,504		643,504
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,629		28,629	28,629	
計	427,417	244,716	672,134	28,629	643,504
セグメント利益又は損失( )	81,513	11,506	70,006	144,786	74,780

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微です。

(報告セグメントの変更等)

第1四半期連結累計期間より、スマートフォン市場の急速な成長を背景に、報告セグメントを「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」から「法人事業」及び「コンシューマー事業」に区分を変更しております。また、前連結会計年度において、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発部門を「調整額」で集計しておりましたが、報告セグメントの変更に伴い「コンシューマー事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	99,236	100,764
その他	280,660	222,598	58,062
合計	480,660	321,834	158,826

(注) 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価43,550千円)が含まれており、これに係る評価益6,540千円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	299,357	234,509	64,848
その他	277,966	259,993	17,973
合計	577,323	494,503	82,820

(注) 当第2四半期連結累計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価58,760千円)が含まれており、これに係る評価益15,210千円を四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	426円83銭	530円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	41,394	51,475
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	41,394	51,475
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月8日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。